

小特集⑤

米黒人男性暴行死事件を発端とする人種差別 反対運動への宗教界の反応

5月末に米国で起きた警察官による黒人男性の暴行死事件への抗議は、これまでにない規模の人種差別反対運動に発展した。この運動に対して米国をはじめ各国の宗教は連帯を表明し、トランプ大統領の主な支持層であるキリスト教福音派さえ、事件への大統領の対応に抗議している。以下では、この人種差別反対運動の広まりと宗教界の反応について明らかにする。

1. 事件の経緯と抗議活動の拡大

抗議活動のきっかけは、5月25日に中西部ミネソタ州ミネアポリスで、黒人男性ジョージ・フロイドさんが白人警官に首を押さえつけられるなどし、その後死亡した事件だった。現場に居合わせた女性が撮影した動画には、手錠をかけられてうつぶせにされたフロイドさんの首を警官が足で長い時間押さえつけ、彼がぐったりして動かなくなる様子が映っていた。この動画がSNSで拡散されると警官を殺人罪に問うよう求める声が巻き起こり、徐々に大規模化していった(朝日5/30)。

白人警官による黒人の暴行・殺害事件は近年増加しており、再発防止を求め「ブラック・ライブズ・マター(黒人の命も大事)」の標語を掲げた抗議運動が以前から行われていたが、今回の事件への反応はそれらをさらに上回っていた(毎日6/3)。抗議デモは1週間余りで全米140都市以上に広がり、40都市以上で夜間外出禁止令が出された。その大半は平和的なものだったが、一部では暴徒化し、放火や略奪も起きた。1980年のマイアミや1992年のロサンゼルスでも同様の警官の黒人への暴力に対する抗議は行われたが(産経6/2)、これほど大規模の抗議行動が起こったのは、1968年のキング牧師暗殺事件以来である(朝日6/2)。

デモがここまで拡大したのは、この事件が米社会の黒人に対する「構造的差別」を象徴するものだったためだと言われている。ミネアポリスでは黒人の中間所得は白人の半分以下で、貧困層の割合は白人の5倍ほどになる(朝日6/26)。全米単位でも、黒人男性の平均時給は白人男性より約9ドル低く、女性は約4ドル低い(朝日6/6)。黒人が警察官に職務質問される回数は白人の5～10倍で、逮捕件数も数倍多い。これに加えて新型コロナウイルス感染症の被害でも差が生まれており、黒人の10万人あたりの死者数は白人の2.4倍に達している(毎日・夕6/16)。これは、感染症が重症化しやすい基礎疾患を抱えている割合が高いことや、医療保険がなく治療を受けられないこと、多くが人と接触する仕事に就いており、在宅勤務に切り替えられないことなどが理由とされている(朝日5/5)。

抗議デモには白人も多く参加していたことが明らかとなっており、調査によるとデモに参加した615人のうち白人46%、黒人17%、ヒスパニック系22%であった。年代は18～29歳が41%であり、1990年代半ば以降に生まれた「Z世代」が最多を占めていた(読売6/27)。

2. トランプ大統領の対応と追悼

トランプ大統領の対応も火に油を注いだ。大統領は6月1日、極左過激派団体が暴動や略奪などの「国内テロ」を扇動していると語り、州知事に州兵の展開を要請し、さもなければ米軍を派遣すると演説したが、米国では軍隊は対外的な脅威にのみ対処するものと位置づけられており、米軍はごく例外的な状況を除き国内での法執行が禁じられている（読売 6/3）。また大統領が扇動を行っている極左団体だと名指した「アンティファ」の「関与を示す情報はない」とするFBIの内部文書が報道された（毎日 6/9）。大統領は演説後、集まっていたデモ隊を催涙弾で排除するように命じ、ホワイトハウス近辺のセント・ジョンズ教会を訪問し、聖書を掲げながら「世界で最も偉大な国だ」と述べて写真撮影を行った（読売 6/3）。このような大統領の行動に対し、人種対立を煽るものだとする批判が相次いでおり、エスパー国防長官や軍関係者からも反発の声が上がっている（日経 6/4）。

フロイドさんの追悼式は6月4日にミネアポリスの教会堂で営まれ、彼が押さえつけられていた8分46秒間にわたり黙とうが行われた（東京・夕 6/5）。同様の追悼式は全国的に開かれている。葬儀は9日に故郷のヒューストンで行われ、数百人が参列した。葬儀ではフロイドさんの姪が「ヘイトクライム（憎悪犯罪）はもうたくさん」と差別のない社会を訴えたほか、11月の大統領選での民主党候補の指名が確定したバイデン前副大統領もメッセージを寄せた（東京 6/10）。

3. 米国の宗教界の反応

米国の宗教界も多くが、人種差別反対運動に賛同を表明している。米キリスト教会協議会は5月29日にフロイドさんの殺害を非難する声明を出した。全米福音派連盟も同日に、人種差別と暴力による権力の乱用への非難を表明し、人種差別を永続させる態度やシステムと戦うよう教会に求めた。さらに米カトリック司教協議会も声明で、人種差別や嫌悪を心から取り除き、米国を自由や平等が愛される共同体にする責務を新たにすべきだと訴えた（キリスト 6/11）。

米国の創価学会組織であるアメリカSGIも、人種問題に由来する暴力に対し「アメリカに根強く残る人種差別と生命軽視の思想を変革することこそ私たちの使命であり、暴力によって尊い命が奪われることには断固反対する」という声明を発表した（中外 6/17）。

加えて、トランプ大統領による宗教の政治利用に対する批判も行われた。1日の写真撮影の背景に使われた教会を管轄する米聖公会ワシントン教区のブドウ牧師は6月2日、「最も神聖な聖書と私の教区の教会の一つを、イエスの教えに反するメッセージの背景に許可なく使用した」と批判した。カトリックのグレゴリー大司教も、トランプ夫妻が2日にワシントン市内のカトリック教会を訪問したことに対して、「カトリック施設が宗教的原則に反する方法で悪用されることを許すのは、非難されるべきことだ」と指摘し、前日のデモ隊の排除も批判した（東京 6/4）。米聖書協会のクニホルム副会長も、パンデミックや人種的不正義の中で「私たちは聖書を政治的シンボルとして使用しないように注意しなければならない」と語っている（クリスチャン 6/14）。さらにテレビ伝道師のパット・ロバートソンも「大統領、そんなことをしてはいけぬ。われわれは1つの人種であり、互いに相手を愛さなければいけぬ」と非難している（SPA! 6/23）。他方で大統領の宗教顧問を務める福音派のジョニー・ムーア牧師は、「恐怖、憎しみ、無政府状態を広めることで、この国を癒やしから脱線させる人々」と戦う大統領の姿勢を称賛している（キリスト 6/11）。

4. 世界の宗教の反応

人種差別への抗議運動は英国にも広がっている。南西部ブリストルでは6月7日、奴隷貿易によって財をなした商人の銅像が引き倒された。他にも奴隷貿易などに関わった人物の像の撤去を求める動きが活発化しており、ロンドンのカーン市長は「ロンドンには奴隷制度で多くの恩恵を受けてきたが、それを故意に無視してきた」と過去に向き合う姿勢を示した（東京6/12）。何世紀にもわたって英国の歴史に関わってきた英国国教会も19日に声明を出し、教会内に奴隷制を推進した者がいたことは恥すべきだが、指導的な聖職者が奴隷貿易の廃止に寄与してきたと述べた（赤旗6/21）。また26日にはカンタベリー大主教が、教会内にある奴隷制に関わる記念碑や像について、そこにあるべきかどうかを慎重に検討し、撤去や名称変更を行うと答えた（赤旗6/29）。こうした出来事については、英国は過去の歴史について体系的な再評価を行ってこなかったが、米国での出来事が大英帝国の歴史を見直す動きを刺激したという見方が示されている（産経6/22）。

福音派教会の連合団体である国際ローザンヌ運動も6月10日に、人種差別への抗議声明とビデオメッセージ、「構造的不正義と福音の希望」の考察を発表した（クリスチャン6/28）。

バチカンの教皇フランシスコは6月3日、ライブ配信された一般謁見で黒人男性暴行死事件に言及した。教皇は、「人種差別や排除を容認したり、見て見ぬふりをすることはできません」と発言。抗議活動に便乗した暴力行為については、「得られることは何もなく、多くを失うだけなのです」として批判した（カトリック6/14ほか）。

日本では、京都宗教者平和協議会など京都の5団体が5月25日に、フロイドさんの事件に対して抗議する声明を発表した。同声明では事件は日本にとっても対岸の火事ではないとし、「多様な人々による非暴力的抵抗を支持し、それに連帯する」と述べている（中外6/24）。日本キリスト者平和の会も6月8日に声明を発表し、「世界とそこに生きる人間はこの差別意識を変えて行くことに責任をもつことを想起しなければなりません」と、差別撤廃への取り組みへの支持を表明した（キリスト6/21ほか）。

5. おわりに：人種差別反対運動がもたらした変化

ジョージ・フロイドさんの暴行死に端を発した人種差別反対運動は、単なる騒乱だけではなく、さまざまな社会の変化をもたらしている。事件再発を防ぐため、首絞めの禁止や不正行為を働いた警官の訴追をしやすくなるなどの内容を盛り込んだ警察改革法案が民主党から提出され、トランプ大統領も6月16日に警察改革の大統領令に署名した（朝日6/18）。またいくつかの企業は、人種差別を助長するような商品の名称変更や販売停止を行った（産経6/26）。さらに米国、英国、オーストラリアなどで、奴隷制度に関与した人物の銅像や記念碑に批判が行われ、過去の歴史を見直す動きも広まっている（読売6/25）。

宗教界の変化は、とりわけトランプ大統領の支持層だったキリスト教福音派の間からも反発が起きたことが大きい。福音派の支持率は3月の77%から5月には62%に低下している（日経6/22）。こうした変化は、何より11月に控える大統領選挙に影響を及ぼすことが予想されるが、大規模な人種差別反対運動が起こした波紋はそれに留まらず、全世界的な変化をもたらさるだろう。

[文責：藤井修平]